

高知県における死因究明等の推進のために取り組むべき重点項目

- 1 死因究明及び身元確認に係る業務に従事する警察等の職員、医師、歯科医師等の人材の育成及び資質の向上について
 - ・各機関において、死因究明等に係る業務(検視、検案、解剖、歯牙鑑定、死亡時画像診断等)に従事する人材の育成及び資質向上を目的とした取り組みを継続的に行う。【**県警、海上保安部、医師会、歯科医師会、法医学教室、放射線技師会、県**】
- 2 警察等における死因究明等の実施体制の充実について
 - ・異状死体の取扱業務に従事する警察官や海上保安官に対する検視技能向上を図るとともに人員体制充実のための取り組みを継続的に行う。【**県警、海上保安部**】
- 3 死体の検案及び解剖の実施体制の充実等について
 - ・死体検案に従事する医師の継続的な確保に努める。【**医師会、県警、海上保安部**】
 - ・法医学教育・研究の拠点で、また、県内で唯一の法医解剖の実施機関である高知大学医学部法医学教室の機能充実と長期的な人材確保に努める。【**法医学教室**】
 - ・在宅での看取りに円滑に対処できる仕組み作りについて、関係機関との連携・協力のあり方について検討する。【**医師会、県警、県**】
- 4 薬物及び毒物に係る検査、死亡時画像診断(Ai) その他死因究明のための科学的な調査の活用について
 - ・警察等における科学捜査体制・機能の充実を図るとともに、解剖実施機関であり専門機関でもある大学医学部法医学教室において迅速かつ精度の高い薬毒物分析が実施できるよう検査機器等の充実に努める。【**県警、法医学教室**】
 - ・Ai 実施機関の充実を図るとともに、Ai 検査方法の標準化(撮影方法、結果の報告等)、Ai 読影医の確保及び読影能力の向上に努める。【**医師会、放射線技師会、県警、法医学教室**】
- 5 大規模災害発生時等の身元確認及び死体検案作業への対応について
 - ・身元確認に従事する歯科医師の確保、歯牙情報の標準化(全国共通統一デンタルチャートの導入)及び同情報のデータベース構築等について検討する。【**歯科医師会**】
 - ・南海トラフ巨大地震などの大規模災害発生時において身元確認及び死体検案作業が適切に実施できるよう、日頃から関係機関の連携を図るとともに、平素から有事に備えるために、関連する訓練等への積極的な参加により、当該技能の向上に努める。【**県警、海上保安部、医師会、歯科医師会、法医学教室、放射線技師会、県**】
- 6 死因究明により得られた情報の活用及び遺族等に対する説明の促進について
 - ・死亡時画像診断で得られた異常所見情報を解剖診断時に活用できる仕組み(事例検討含む)について検討する。【**県警、医師会、法医学教室、放射線技師会**】
 - ・死因究明及び身元確認業務に従事する関係機関による合同の事例検討研修会の実施について検討する。【**県警、海上保安部、医師会、歯科医師会、法医学教室、放射線技師会**】

重点項目の課題と対策

1 死因究明及び身元確認に係る業務に従事する警察等の職員、医師、歯科医師等の人材の育成及び資質の向上について

【課題】

死因究明等の精度を高めるためには、警察等の捜査機関による検視、医師による検案、歯科医師の歯科所見による身元確認、死亡時画像診断（死後画像の撮影・読影）等に従事する人材の育成及び資質（正確性）の向上を図る必要がある。

【対策】

各機関において、死因究明等に係る業務（検視、検案、解剖、歯牙鑑定、死亡時画像診断等）に従事する人材の育成及び資質向上を目的とした研修会等の取組みを継続的に行う。また、他機関が開催する研修会、複数の機関が合同で開催する研修会等に積極的に参加する。（**県警、海上保安部、医師会、歯科医師会、法医学教室、放射線技師会、県**）

2 警察等における死因究明等の実施体制の充実について

【課題】

警察等における死因究明等の実施体制の充実を図るためには、個々の警察官等の技術向上のみならず、組織全体として体制の整備を行い、検視官の臨場率の更なる向上を図る必要がある。また、薬毒物定性検査への対応など科学捜査機能の充実を図る必要がある。

【対策】

死因が犯罪行為に起因するものであるかどうかという判断のみならず、自殺や労災事故の予防、感染症の早期発見等、公衆衛生の向上を念頭にした対応に万全を尽くすため、異状死体の取扱業務に従事する警察官や海上保安官に対する検視技能向上を図るとともに、薬毒物定性検査を迅速かつ的確に実施できる科学捜査研究所の体制整備を充実させる。また、人員体制及び科学捜査機能を充実するための取組みを継続的に行う。（**県警、海上保安部**）

3 死体の検案及び解剖の実施体制の充実等について

【課題】

高齢者人口の増加に伴う高齢者の孤独死など、異状死体の取扱数の増加が予想されることから、次の取組みを進める必要がある。

①検案に従事する医師の確保

②法医学を専門とする医師の確保及び大学医学部法医学教室の体制充実

③在宅医療の普及に伴って在宅での看取りが今後増えることが予想される中、終末期患者の最期において、主治医による死亡診断が叶わない場合の救急搬送や、警察等の捜査機関による検視、主治医以外による検案等が散見されている。そのため、主治医が患者の死亡に立ち会えない場合の対応について、医師をはじめとする医療従事者と患者・家族との十分な話し合いとともに、関係機関で連携を図る必要がある。

【対策】

- ①死体検案に従事する医師の継続的な確保に努める。(医師会、県警、海上保安部)
- ②高知大学医学部法医学教室は、県内で唯一の法医学解剖の実施機関であり、法医学教育・研究の拠点でもある。同機関の機能充実と長期的な人材確保に努める。(法医学教室)
- ③在宅での看取りに円滑に対処するには、適切な看取りの仕組み作りが必要になるため、関係機関との連携・協力のあり方等について検討する。(医師会、県警、県)

4 薬物及び毒物に係る検査、死亡時画像診断（Ai）その他死因究明のための科学的な調査の活用について

【課題】

- ①危険ドラッグなど様々な薬毒物が関連した異状死体が報告されている中、犯罪行為の解明や公衆衛生の向上につなげるため、薬毒物の正確な分析への対応が必要である。
- ②死亡時画像診断（Ai）は捜査機関での活用が進んでいるが、外部依頼に対応可能なAi実施機関の偏在や、実施方法の標準化や専門知識を有する従事者が少ない現状がある。

【対策】

- ①警察等では科学捜査体制・機能の充実を図るとともに、解剖実施機関である大学医学部法医学教室では、迅速かつ精度の高い薬毒物分析が行えるよう検査機器等の充実に努める。
(県警、法医学教室)
- ②死亡時画像診断（Ai）実施機関の普及を図るとともに、Aiの適切な利用を進めるため、検査技術の標準化（撮影方法、結果の報告等）やAi読影医の確保及び読影能力の向上に努める。(医師会、放射線技師会、県警、法医学教室)

5 大規模災害発生時等の身元確認及び死体検案作業への対応について

【課題】

南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時において大量の遺体が発生した場合、身元確認及び死体検案作業が困難を極めることが予想されるため、有事の際、それらの作業を円滑に実施できるよう訓練等によって有事に備える必要がある。

【対策】

- ①身元確認に従事する歯科医師の確保及び歯科診療情報の標準化（全国共通の統一デンタルチャート導入）と同情報のデータベース構築等について検討する。(歯科医師会)
- ②大規模災害発生時において身元確認及び死体検案作業が適切に実施できるよう、日頃から関係機関の連携を図るとともに、平素から有事に備えるために、関連する訓練等への積極的な参加により、当該技能の向上に努める。(県警、海上保安部、医師会、歯科医師会、法医学教室、放射線技師会、県)

6 死因究明により得られた情報の活用及び遺族等に対する説明の促進について

【課題】

- ①死因究明により得られた情報を関係機関・団体等で活用することにより、検案する医師の資質向上や死亡時画像診断（Ai）の精度向上を図る必要がある。
- ②死者についての情報を知りたいという遺族の要望に応じるため、医師や警察官等は第三者のプライバシー保護に留意しつつ、丁寧かつ分かりやすい説明を行うことが求められている。

【対策】

- ①Ai によって得られた異常所見情報を解剖診断時に活用できる仕組み（事例検討含む）や、解剖所見を Ai の読影能力向上に役立てる方策について検討する。（**県警、医師会、法医学教室、放射線技師会**）

また、死因究明及び身元確認業務に従事する関係機関による合同の事例検討研修会の実施について検討する。（**県警、海上保安部、医師会、歯科医師会、法医学教室、放射線技師会**）

- ②遺族に対して死因等の説明を行う際は、丁寧で分かりやすい説明を心掛ける。また、死亡診断書（死体検案書）を交付する医師は、当該書類が人の死亡に関する厳粛な医学的・法律的証明であることを認識し、死亡者本人の死亡に至るまでの過程を可能な限り詳細に論理的に記載する。（**県警、医師会**）

（以上の内容を、高知県死因究明等推進協議会の当面の活動基本方針とすることを、平成 30 年 2 月 20 日開催の平成 29 年度高知県死因究明等協議会において確認する。）